

防災に役立たない29号線 住民反対 “まちこわし計画” 中止を

昭和三十二年に計画した道路
29号線建設に住民はビックリ。
計画上の各地域で町会ぐるみの
反対運動が起きています。
東京都と品川区は、住民説
明会で、阪神淡路大震災時の

品川区の被害想定は夕方6
時、風速8mですから、品川を
襲う大震災の前提になりま
せん。
区は「都が一応想定し、焼け
止まると聞いている」と曖昧な
説明です。実は都から「大丈
夫」と説明は受けたものの、資
料は非公開で想定に車両火災
すら入っていないのです。これ
は「安全神話」です。

防災の根拠示せず

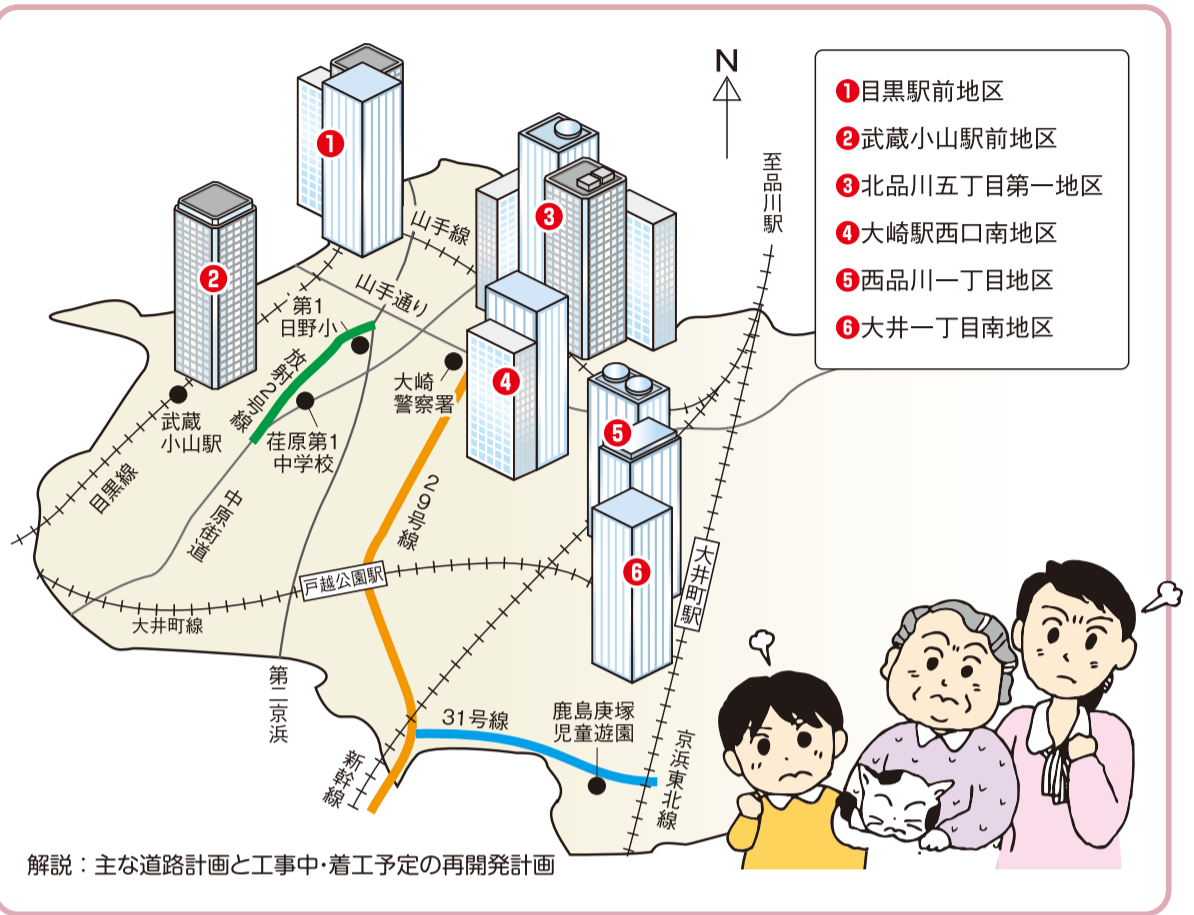
住宅耐震化こそ強化を

阪神淡路大震災死因9割が建物倒壊

実証事例を紹介。「幅12m道
路が延焼拡大を100%防い
だので、余裕を考え、幅20m道
路と沿道の不燃化建物で効果
を高めたい」と説明しました。

阪神淡路大震災直後の死
者の9割が、住宅倒壊によるも
のでした。

29号線道路は822億円も
かかりますが、木造住宅の耐
震化は433億円(区議団試
算)で可能です。防災に役立た
ない道路はやめ、震災被害を
未然に防ぐ、住宅耐震化や初
期消火、災害弱者支援の強化
への転換こそ必要です。



墨田区の検証 22m道路で火災拡大

墨田区では、22m道路の沿道
建物に補助金をつけてコンク
リート住宅を誘導する事業を
28年間実施しました。しかし、
その防災上の効果を検証した
ところ、幅22m道路でも沿道に
残る木造住宅の15ヶ所から火
災が道路を越えることがわか
りました。共産党がこの報告
書を示すと、区は「100%で
なければ何もできないでは、防
災対策は進まない」と開き直
りました。

いのちを守る防災対策を

消費税引き上げ中止を 日本共産党

これ以上

区民が望まない超高层ビル誘導

品川区は道路建設と合わせ新
たな再開発マンションの誘導を狙っ
ています。

実際に完成した一本橋通り道路
(補助163号線)事業では100m級
マンションを3本も誘導し、すでに1本
が完成しました(下の写真)。



大井町西地区再開発ビル

29号線の沿道まちづくりについて、
区は10階建てマンションを「29号線の
参考」と紹介し、新たな再開発マン
ションも「地域の機運が高まったら検
討する」と説明。道路建設と巨大ビル
づくりが加速しています。

商店街や住宅街にこんな建物を誘
導するのは「まち壊し」そのものです。

さらに武蔵小山、北品川で 巨大ビルづくり

区内の超高层ビル建設はさらに拡
大しています。

区が補助金として税金投入してい
る額は確認できた事業だけで合計1
500億円にもなり、現在、工事中、
着工予定の再開発事業は、大崎駅西
口南、北品川5丁目第一、目黒駅前周
辺、大井1丁目南、西品川1丁目、武
蔵小山駅前など区内各地で展開して
います。新年度予算には、更に大井町
広町地区、品川駅南地域が計上され
ています。

大崎・五反田・目黒・品川・武蔵小山

などの駅周辺と区内全域での再開発
で巨大なマンションやオフィスビルを進
めています。結局、潤うのは三井、三
菱、住友不動産、清水建設など大企
業と大手ゼネコンです。

区が目指す「国際都市品川」とは
このような超高层ビルの街です。

高層ビルはもうやめて

区の世論調査で、区民が求める重
点施策のトップ3は「防災対策」「高
齢者福祉」「安全な市街地整備」で
す。一方、「再開発による地域整備」は
14位、5%程です。高層ビルではなく
防災や暮らし優先区政が区民の願
い
です。

安倍自公政権の「アベノミクス」によ
る財政出動の号令で、各地で不要
不急の大型公共事業が復活していま
すが、29号線計画もその一貫です。
国の財政を破綻させ、国民には消
費税引き上げとは許されません。